



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 岡部株式会社

上場取引所 東

コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 憲昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 富田 英逸 TEL 03-3624-5119

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 5 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	23,617	3.5	1,396	3.0	1,424	6.3	780	7.8
22 年 12 月期第 2 四半期	22,818	△9.6	1,355	△6.2	1,340	△7.2	724	9.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	14.44	14.44
22 年 12 月期第 2 四半期	13.30	13.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	61,747	32,910	53.3	608.13
22 年 12 月期	62,799	31,827	50.7	589.63

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 32,910 百万円 22 年 12 月期 31,827 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23 年 12 月期	—	6.00	—	—	—
23 年 12 月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,500	2.9	4,230	10.9	4,180	10.5	2,490	12.6	46.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無であります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無であります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	55,290,632株	22年12月期	55,152,632株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	1,173,777株	22年12月期	1,173,606株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	54,064,936株	22年12月期2Q	54,466,752株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、当初緩やかな回復基調で推移しておりましたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生したことから状況が一転し、極めて厳しい環境となりました。このような中、6月以降は企業のサプライチェーンが本格的に復旧し始め、個人消費が自粛モードの収束から持ち直すなど、回復の兆しが見られるようになりましたが、電力供給の制約や原発事故への懸念は依然として根強く、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、建設投資が資材の供給滞りによる工事の遅延や先行き不透明感の強まりによる投資の先送りなどから低い水準で推移する厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、コア事業である建設関連製品事業においては、構造機材製品の製品ラインナップを拡充するとともに、提案型営業力の強化を目的とした社員研修を充実するなど、攻めの姿勢を徹底し、市場シェアの拡大に取り組んでまいりました。また、準コア事業である自動車関連製品事業においては、米国・欧州を中心に需要の取り込みに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は236億1千7百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は13億9千6百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は14億2千4百万円(前年同期比6.3%増)、四半期純利益は7億8千万円(前年同期比7.8%増)となりました。

セグメントの業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

提案型営業力の強化により、構造機材製品を中心とする高付加価値製品の販売が好調に推移した結果、売上高は173億5千万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は10億6千万円(前年同期比29.6%増)となりました。

② 自動車関連製品事業

主力の北米アフターマーケット市場において、厳冬の影響により伸長したバッテリーの買い替え需要を取り込んだ結果、売上高は34億3千6百万円(前年同期比14.9%増)となり、営業利益は5億4千9百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

③ ホテル事業

客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施したものの、前第2四半期連結会計期間に開催されたバンクーバー冬季オリンピックによる増収分を補うことができず、売上高は前年を下回る21億5千万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業損益は、客室単価がオリンピック期間中のレートと比べ大きく下落したことなどから、2億9百万円の損失(前年同四半期は営業損失4千5百万円)となりました。

④ その他の事業

海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は6億7千9百万円(前年同期比21.5%減)となりました。営業損益は、釣り用錘製品の利益率が競合製品との競争激化から低下したことに加え、海洋事業において付加価値の高い製品の売上構成比が低下したことなどから、4百万円の損失(前年同四半期は営業利益1億6千2百万円)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

事業別		前第2四半期連結累計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	2,680	11.8	2,735	11.6	2.1
	土木製品	2,404	10.5	2,298	9.7	△4.4
	構造機材製品	6,986	30.6	7,533	31.9	7.8
	建材商品	4,661	20.4	4,782	20.3	2.6
	小計	16,733	73.3	17,350	73.5	3.7
自動車関連製品事業		2,991	13.1	3,436	14.5	14.9
ホテル事業		2,227	9.8	2,150	9.1	△3.5
その他の事業		866	3.8	679	2.9	△21.5
合計		22,818	100.0	23,617	100.0	3.5

(注)各事業の主な内容につきましては、9ページの「セグメント情報」をご覧ください。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年2月18日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益が24,049千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,153千円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,207,197	15,428,796
受取手形及び売掛金	14,850,221	17,508,446
有価証券	503,655	494,200
商品及び製品	2,495,526	2,307,839
仕掛品	794,824	715,549
原材料及び貯蔵品	1,619,062	1,331,448
その他	911,016	898,890
貸倒引当金	△36,757	△43,488
流動資産合計	37,344,746	38,641,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,839,364	9,645,077
機械装置及び運搬具（純額）	1,805,156	1,859,741
土地	4,079,138	3,967,262
その他（純額）	1,372,207	1,356,803
有形固定資産合計	17,095,866	16,828,885
無形固定資産		
のれん	626,657	653,133
その他	697,091	843,409
無形固定資産合計	1,323,749	1,496,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,421	3,033,457
その他	3,140,963	3,216,089
貸倒引当金	△429,042	△417,355
投資その他の資産合計	5,983,342	5,832,191
固定資産合計	24,402,958	24,157,620
資産合計	61,747,704	62,799,302

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,404,713	4,378,528
信託未払金	7,518,128	9,246,225
短期借入金	8,077,433	3,873,845
未払法人税等	709,537	152,155
賞与引当金	74,537	58,905
その他	1,874,602	1,911,787
流動負債合計	22,658,952	19,621,447
固定負債		
長期借入金	2,458,305	7,496,573
退職給付引当金	1,824,761	1,846,147
資産除去債務	38,346	—
その他	1,857,218	2,007,292
固定負債合計	6,178,632	11,350,013
負債合計	28,837,584	30,971,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,884,238
資本剰余金	6,042,037	6,014,575
利益剰余金	23,468,146	23,018,308
自己株式	△385,755	△385,682
株主資本合計	36,036,128	35,531,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,101	△68,498
為替換算調整勘定	△3,101,907	△3,635,099
評価・換算差額等合計	△3,126,009	△3,703,598
純資産合計	32,910,119	31,827,840
負債純資産合計	61,747,704	62,799,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,818,809	23,617,470
売上原価	16,334,067	17,000,817
売上総利益	6,484,741	6,616,653
販売費及び一般管理費	5,129,586	5,220,292
営業利益	1,355,155	1,396,361
営業外収益		
受取利息	16,511	21,502
受取配当金	26,865	26,392
為替差益	33,480	—
スクラップ売却収入	32,078	40,869
その他	43,587	61,079
営業外収益合計	152,523	149,844
営業外費用		
支払利息	161,954	119,045
その他	5,618	2,911
営業外費用合計	167,572	121,956
経常利益	1,340,106	1,424,248
特別利益		
固定資産売却益	665	184
貸倒引当金戻入額	29,478	20,298
関係会社株式売却益	48,677	—
関係会社清算益	—	8,363
その他	0	375
特別利益合計	78,821	29,222
特別損失		
固定資産処分損	193,232	9,552
災害による損失	—	26,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,573
その他	1,173	16,248
特別損失合計	194,406	75,479
税金等調整前四半期純利益	1,224,521	1,377,991
法人税、住民税及び事業税	528,799	735,184
法人税等調整額	△28,521	△138,005
法人税等合計	500,277	597,178
少数株主損益調整前四半期純利益	—	780,813
四半期純利益	724,244	780,813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,224,521	1,377,991
減価償却費	745,715	747,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,573
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,322	15,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50,890	4,955
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,861	△17,508
受取利息及び受取配当金	△43,377	△47,895
支払利息	161,954	119,045
有形固定資産売却損益(△は益)	136,727	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,027,898	2,674,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,750	△556,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△884,861	△1,724,725
その他の流動負債の増減額(△は減少)	348,607	49,261
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△33,907	△24,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,176	△7,335
その他	71,220	78,481
小計	4,051,998	2,712,570
法人税等の支払額	△429,267	△219,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,622,730	2,493,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有価証券の取得による支出	△4,000,000	△2,503,655
有価証券の売却による収入	4,000,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,422,868	△321,609
無形固定資産の取得による支出	△8,950	△30,348
保険積立金の積立による支出	△206,005	△17,140
保険積立金の払戻による収入	183,315	64,338
ゴルフ会員権の売却による収入	200,165	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,010,480	—
利息及び配当金の受取額	47,738	55,322
その他	98,469	△73,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,655	△326,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,477,918	7,774,036
短期借入金の返済による支出	△7,717,696	△7,886,443
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,019,167	△761,983
自己株式の取得による支出	△367,706	—
配当金の支払額	△275,481	△323,765
利息の支払額	△182,150	△141,348
その他	△20,266	△20,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,054,549	△1,359,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	273,015	19,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,457	826,259
現金及び現金同等物の期首残高	15,415,332	15,428,796
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,295	△47,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,153,579	16,207,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	建設関連 製品事業 (千円)	自動車関連 製品事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,733,616	2,991,080	2,227,755	866,357	22,818,809	—	22,818,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22,795	22,795	(22,795)	—
計	16,733,616	2,991,080	2,227,755	889,152	22,841,604	(22,795)	22,818,809
営業利益又は 営業損失(△)	818,267	419,897	△45,673	162,663	1,355,155	(—)	1,355,155

各事業の主要な内容

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……ホテル経営業務

その他の事業 ……損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用
錘製品の製造販売等の各業務

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,192,316	5,114,127	512,365	22,818,809	—	22,818,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,635	—	—	66,635	(66,635)	—
計	17,258,951	5,114,127	512,365	22,885,444	(66,635)	22,818,809
営業利益	907,344	390,355	57,455	1,355,155	(—)	1,355,155

各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他…イタリア

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	4,392,699	1,233,739	5,626,438
II 連結売上高			22,818,809
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.3%	5.4%	24.7%

各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他……メキシコ、ブラジル、中国、イタリア他

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	建設関連製品事業	自動車関連製品事業	ホテル事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,350,415	3,436,753	2,150,512	679,789	23,617,470	—	23,617,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	21,886	21,886	(21,886)	—
計	17,350,415	3,436,753	2,150,512	701,676	23,639,357	(21,886)	23,617,470
セグメント利益又は損失(△)	1,060,549	549,726	△209,335	△4,580	1,396,361	(—)	1,396,361

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。